

# 参考資料

全国の地域連携事業の事例  
日本私立大学協会加盟大学から

---

---



# 地域連携事例①～高崎商科大学(高崎市)

---

---

## 世界遺産の富岡製糸場との取り組み

観光案内の協力をしていたが、世界遺産登録を機に観光客満足度調査、まちなか聞き取り調査、工女聞き取り調査を行うなど連携を発展させ、調査を通じて見えてきた課題・資源を結びつけて「富岡製糸場ルートマップの作成」や「工女おもてなしプロジェクト」を行い富岡における魅力の見せる化に繋げた。更にこれらの成果を翌年の調査に結び付けるなど「観光のPDCA」を回している。

大学の取り組みは、地域に依頼されたからと単なる思い付きで行うものではない。前田センター長は、サービス分野でのデザイン・シンキングを提唱している。これは試行錯誤を繰り返しながら課題解決に向かう道筋を探求し、調査し、プロトタイプを作成し、実行するプロセス。付加価値を付けた新しいサービスを常に生み出す、地域連携活動の普遍的な思考法も同時に模索している。

## 地域共創事例②～福島学院大学(福島市)



### 土湯温泉から生まれた「若旦那図鑑」

東日本大震災で客足が遠のいた土湯温泉。2014年、ゼロから温泉街を盛り上げたいと大学の門をたたき、学生を交えてワークショップを開き、議論を重ね、メインターゲットを首都圏在住の女性にしたことで学生が発案したのが、「恋愛シミュレーションをイメージした図鑑」。若女将ではなく、若旦那たちが温泉をPRするフリーペーパー。

構成、インタビュー、編集からデータ入稿まで全てを学生が作成した。第1号完成後、首都圏を中心にPR活動を実施しツアーを企画。これが瞬く間に話題となり、最終的には4号まで発行した。同年、東京の出版社と漫画化を実現。温泉街は賑わいを取り戻した。

協会や若旦那たちは当初、企画に懐疑的であったが、学生たちの熱意に押され、最後には、学生を“福島の若い仲間たち”と見るようになった。なお、若旦那図鑑は全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会で賞を取り、「じゃらん」などでも取り上げられた。他地域の温泉街でも発行され、全国に広まり、2015年度からは「若旦那サミット」が開催された。

## 地域共創事例③～鹿児島国際大学(鹿児島市)

---

---

### 多様な国内外のインターンシップ

国内インターンシップは7種類。①県インターン、②三日間社長のカバン持ち体験、③独自インターン、④長期実践型インターン、⑤エアラインインターン、⑥プレ・インターン、⑦就業力育成研修がある。

②地元企業の社長や重役と3日間行動を共にする。③は、独自に提携している百貨店や学生の希望をもとに開拓。⑥と⑦は、各インターンシップの準備段階として、心構えや企業研究が行われるほか、大学の近隣に立地する卸業の集積地「オロシティ」でのジョブシャドウイングや企業訪問を行う。

海外インターンシップには2種類がある。①中国大連、台湾台北、香港の各コース(約2週間)は、現地の企業で就業体験を行う。②富士ゼロックスシンガポールインターンシップ(約3週間)は、すべて英語で行う密度が高いプログラム。

## 地域連携事例④～北海道医療大学(石狩郡)

---

---

### 自治体による手厚い支援

町は政策に関わる調査について、民間のシンクタンクに依頼していたものを、大学に委託することに切り替えた。町は、大学の地域連携推進センター専任職員の人件費の一部を拠出してもいる。ふるさと納税は、大学関係者の納付分については奨学金基金創設に使用する予定。

### 町からの支援:「学生居住1000人プロジェクト」

学生が安心して住める住居の確保や、町内居住学生への経済的支援策を講じる。大学側も学生が生活する環境としてインフラを更に整備するように働きかけている。入学式終了後、町職員が学内に机を並べ臨時窓口を設置し、住民票の転入手続きをできるようにし、手続き者には町内の飲食店で利用できるクーポン券5000円を配布している。

## 地域共創事例⑤～南九州大学(宮崎、都城)



### 木城町での地域連携と地域活性

町産の脱脂粉乳(スキムミルク)を味噌の原料に混ぜて発酵させ、「木城ミルキー味噌」を共同開発し、味噌やドレッシングを作る婦人会の協力を得て生産。

「豚肉みそ漬け」や町産のしょうがを使った「ばんのうたれ」を開発するなど、バラエティに富んだ特産品を生み出した。売り上げは好調で、ふるさと納税の返礼品として検討されている。高齢過疎地域の強みを活かした産業振興であり、県も注目している。大学との共同開発商品には連携の認証シールがある。町長も大学と共同した地域産業振興の有効性を理解し、町の新たなブランドを目指している。

商品開発の肝は、「栄養素等のデータ」と「ストーリー性」とのこと。

## 地域共創事例⑥～東北工業大学(仙台市)

### 東北地方の伝統工芸・文化やその技術の保全を担う

1979年、出稼ぎが多く雇用確保が課題になっていた大野村(岩手県)に新しい産業を興そうと、秋岡教授が呼ばれ、木工技術、豊富な森林資源を活用して、村民全員が取り組む「一人一芸の村」を提案した。これを実現する組織として、1980年より「大野木工」が立ち上がり、農閑期に行う「裏作工芸」として工芸品の制作を開始。地元中学校の給食器として採用されたことを機に全国の小中学校、幼稚園などに広まる。その後、工芸体験工房や宿泊施設などが整備され、1996年にこのエリアを「おおのキャンパス」と命名。現在でも大学は町にかかわりを持ち続けている。

北海道東部の置戸町でも森林資源を生かした木工品で地域活性化を提案。秋岡教授がデザインし、町の青年が木の器を制作。日本橋高島屋に出展して高評価を受け、町は1988年にオケクラフトセンター森林工芸館を開設した。裏作工芸が目的だったが、反響が大きく作り手育成のために研修生を受け入れた。

太白区の「秋保工芸の里」は、地域に暮らしの技術の再生を目的として、宮城県と仙台市の支援を受け1988年に開設された。里自体の設計、工芸品制作の指導、担い手の育成を大学が担ってきた。

少子高齢社会や産業構造の変化で失われつつある伝統工芸やその技術知識の保全、人材育成を行っている。間に合ううちにそれらを観察・記録し、再現可能な形で保全していくことは、地域の大学の大きな役割になる。

## 地域連携事例⑦～長岡大学(長岡市)

---

---

### 学生が地域の大人を巻き込む十分杯の取り組み

十分杯は、八分目を超えて注ぐと中に入っていた全ての酒が底の穴から漏れてしまう酒器。長岡では祝い事の引き出物として贈られることもあったが、知名度は非常に低かった。2011年にゼミの学生が長岡歯車製作所を訪れこの十分杯を見たとき、地域活性化に繋げようと広報活動を始めた。この取り組みを聞きつけた観光関係者や長岡市職員が興味を持ち、2014年に「十分杯会議」を開催。現在は市内の居酒屋で取り扱うとともに、主要な土産物にもなっている。2015年にはJRの観光列車「越乃Shu \* Kura」での十分杯体験イベントも行われ、2016年にはふるさと納税の返礼品になった(単年の返礼品)。

村山学長「地域の人に活動しようとする気にさせるには教員だけではだめ。楽しそうな学生の姿が大事です」



## 地域共創事例⑧～上武大学（伊勢崎市）

---

---

### 地域スポーツを支え、全国スポーツ誘致に協力

「地域スポーツを支える」取り組みが盛んである。スポーツ大会において、まさに縁の下の力持ちとしての役割を担う。

トレーナー一部は部活動で、柔道整復師コースと看護学部の学生が所属している。2014年に発足し、地域に出ていく場を探していたところ、大学が伊勢崎市と包括連携協定を結んだことをきっかけに、同市主催のシティマラソンの協力要請を受けた。この成果が広まり、県内で実施される各種スポーツ大会に呼ばれるようになった。駅伝での活躍と相まって、「スポーツに強い大学」が更に浸透した。自治体からも安心してスポーツ大会を任せられると信頼されている。

## 地域共創事例⑨～八戸工業大学(八戸市)

---

---

### 地域のモノづくり系大学の地域貢献システム

八戸漁港はサバの加工が盛んだが、大量の脂が活性汚泥のバクテリアの働きを低下させていた。この相談を受けた高橋准教授は、マイクロバブルを用いて脂分を取り除く処理手法を確立。この手法を用いた装置の共同開発を地元企業に呼びかけ、手を挙げたのが真空技術で有名なアルバック東北(株)だった。この間、大学院生も研究に携わっていたが、その学生は同社に就職、そのまま大学で開発に携わり、新規事業化を目指している。

地元の町工場を回りながら御用聞きをし、地元の課題はなるべく地元で解決していく。研究開発資金は自前で調達できなければ補助金を見つけてくる。そうやって地元企業と信頼関係を築き上げていく中で、学生も研究開発に携わり、行政や企業の関係者からの指導・議論を通じて成長していく。彼らが就職すれば、今度は卒業生を通じて課題が相談されるという循環が生まれる。

## 地域共創事例⑩～熊本学園大学(熊本市)

---

---

### 県内に広がる卒業生が大学の力に

熊本地震において学内の避難所に障害者を受け入れた。

教職員や学生の献身的な取組はもちろん、九州全域で活躍する看護師、社会福祉士、介護福祉士といった社会福祉学部の卒業生を中心に母校に駆け付けた。また、教職員の持っている外部からのネットワークにより全国から医療・福祉専門職が集った。

避難所でシフトを組み上げ、24時間の支援体制を敷いた。必要物資が不足する中でも、専門家としての的確かつベストを尽くす「先輩」の後ろ姿を見て、学生たちは感化された。現場では『できない』、『やれない』など後ろ向きな言葉はなく、素晴らしい団結力だった。この受け入れ態勢はまさに卒業生や教職員のネットワークがなければ実現できなかった。こうした卒業生の関わりは、大学にとって大きな財産である。特に地域貢献においては、専門家や熟練者となった卒業生の力を借りることで達成できることも少なくない。

# 地方大学で見たonly one研究

地方の中小規模私立大学でも、地域の特性に応じたonly one研究を行っている。

## 北海道科学大学

私大研究ブランディング事業採択！

積雪寒冷地の除雪等に力を入れる。札幌の地元企業と「さっぽろ下水道熱利用研究会」を立ち上げ、下水道の廃熱を利用して融雪する研究を開始。生活排水は地中では年間を通じて安定した温度だが、これまでは法的に利用できなかった。2015年の下水道法改正で、民間事業者が下水道管に熱交換機を設置することが認められた。この熱を利用することで融雪を図る。この取り組みは、弘前市とも実証実験を行っており期待の高い技術で、運用コストも半分以下にできるという。

## 新潟薬科大学

私大研究ブランディング事業採択！

日本酒の火入れ工程を経ないのが「生酒」だが、日持ちがせず海外への輸出は難しい。大学は、地元酒蔵や企業とコンソーシアムを形成し、圧力処理技術により「日持ちする生酒」の実用化に向けた研究を行っている。具体的には、にごり酒に400メガパスカルという高圧をかけることで酒中の乳酸菌・酵母を死滅させる。試作した第1号生酒の名称は「AWANAMA」。量産化できれば海外輸出にも繋がるし、日本酒業界の大革命となる。この開発は、全国的に有名になり各酒蔵から問い合わせが殺到した。

## 文星芸術大学

「モーションコミック」技術は、制作時間や費用がアニメの5分の1から10分の1以下で済み、現在注目されているデジタル技術の一つである。これを駆使した「デジタルマンガ」に関するこの大学の教育・研究は、全国的にもユニークである。地元広告制作会社や帝京大学理工学部と連携して、技術開発を進めており、全国的コンテストでは、2年連続で「未来のマンガ部門」でトップの奨励賞を受賞。大田原市は2016年にPR動画の制作を依頼した。この技術での自治体PR動画制作は全国初である。

## 八戸工業大学

私大研究ブランディング事業採択！

当時、高校教師だった浅川拓克講師は、東日本大震災の体験から、移動型の手術室の必要性を痛感、既存のドクターカー（移動緊急手術室）で手術可能な車輛の開発に乗り出した。パートナーとなった八戸市立市民病院は、全国でも先進的なドクターヘリの運用で有名であるが、このたび救命救急センターの今 明秀院長と協働して「ドクターカーV3」を開発し、フランスに次いで世界で2番目に運用、医学系学会等でも話題となった。

## 長崎総合科学大学

バイオマス開発では大学発ベンチャー企業を創業。農業・食品産業技術総合研究機構と連携し、間伐材や稲わらなどの草木バイオマスを高温下で水蒸気と反応させ水素やメタンなどの可燃性ガスを作る「農林バイオマス三号機」を開発。「バイオマスエナジー株式会社」として大学発ベンチャーを創業して開発を続け、2009年度からはメタノール燃料を製造する実用機の整備と技術の実証実験を行った。バイオマス分野での発電効率は世界最高水準である。

## 別府大学

私大研究ブランディング事業採択！

九州・沖縄地域の数多くの自治体と連携協定を結び、文化財の図面作成を行っている。これにより、文化財が地震などで損壊しても再構築できる。崩落を免れた熊本城の一部をはじめ、各地の文化財の未図化資料の図化に向けて、それぞれに応じた高度な分析機器等を運用し実験的にデータ取得を行う。各自治体でこうした装置を保有するには高価過ぎるし、操作できる人材を揃えることは困難。そこを大学が一手に引き受けている。

その他、東京理科大学長万部キャンパス(毛ガニの養殖研究)、佐久大学(「足育」の普及)、帝塚山大学(奈良学)、福山大学(キスの養殖)、久留米工業大学(人工知能搭載型自動運転車いす)、認知症予防(西九州大学)等

地方中小規模大学と言えど、研究面でも他にないユニークな研究を行い、有用な成果を収めつつある地域がある。こうした大学は、県全域にも連携のニーズがあると言える。

# 新しいリカレント教育の在り方

地方でも...何校かでリカレント教育は失敗したという話を聞く。  
原因→そもそも社会人のパイが小さい、事務負担増、学生のモラル低下など  
しかし...地域の企業・行政を巻き込んだ教育事例もあった。

## 岡山商科大学(岡山市)

企業向けに新発想ワークショップを行う。当初は商工会議所との共催で行っていたが、個別企業から開催の依頼があり、現在は有料で実施し好評を得ているという。2017年度は10回の開催を超えた。

産業界等

## 福島学院大学(福島市)

大学が協力して制作した土湯温泉(福島市)の「若旦那図鑑」の発行も、学生たちとのワークショップから生まれている。このワークショップ方式は、企業等からの「ゼロから学生に企画に関わってもらいたい」という依頼に対して行われる。

## 北海道科学大学(札幌市)

連携する地方自治体でワークショップ開催のニーズがあり、学生がファシリテーターとなって職員向けに研修を行い、地域課題の解決にアイデアを出し合っている。

自治体等

## 摂南大学(寝屋川市・枚方市)

役場職員、住民、教職員、学生が何度もワークショップを繰り返し、知恵を出していく過程で、あれもできるのでは、これもできそう、と逆に住民の方々からアイデアも出てくるようになった。

「社会人基礎力(コンピテンシー)とは、社会人になっても伸ばし続ける必要があります。もちろんそれは実務を通して身に付くものですが、職場外で多様な他者と新しい課題について協働して取り組んだり、自分の仕事や能力を見つめ直すこと(=リフレクション)も有効だと考えます。そして、アクティブ・ラーニングやPBL等の教育方法、ルーブリック等の評価制度まで含めて、社会人基礎力を育成する経験学習型教育プログラムを豊富に蓄積しているのが今の大学です。こうしたプログラムに少し手を加えれば、社会人向けに転用できるはずで、大学は今や社会人研修プログラムの宝庫ではないでしょうか」

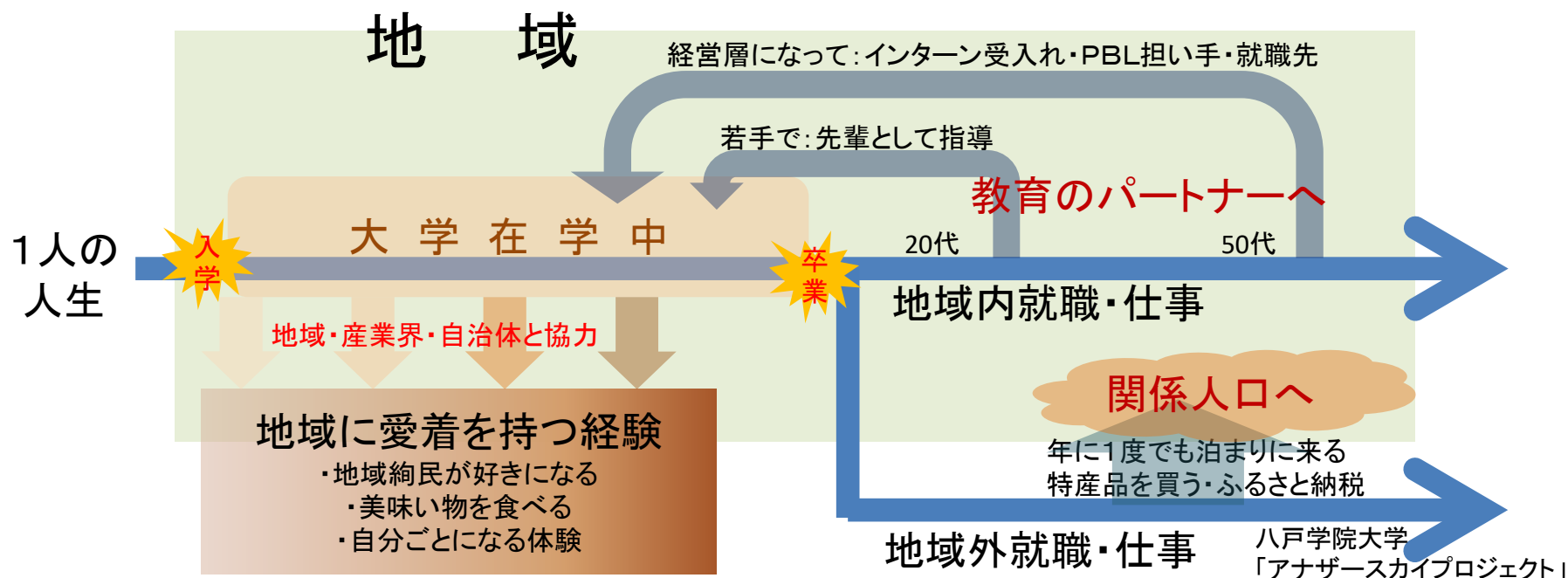
北陸大学(金沢市)の山本啓一経済経営学部部長より

アクティブ・リカレント教育の可能性:「今の自分を捉え直す(re-current)」という意味において、社会人にワークショップ型・PBL型等のリカレント教育を提供できるのが大学ではないか。

# 地方私立大学こそ「関係人口」創出の可能性

エンロールメントマネジメント: 一人の学生が当該大学に興味を持った瞬間から「志願—合格—入学—在学—卒業—同窓」まで一貫してサポートする(船戸、2009)

地域エンロールメントマネジメント: 一人の学生が**地域に関わりを持った瞬間**から「入学—在学—卒業—同窓」まで一貫して**地域に関わり続けてもらうよう働きかける** → “結果”として大学への寄付に繋がる?



「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。(総務省)

# 留学生を活用してグローバルに

## インバウンド対策として

長崎ウエスレヤン大学: 留学生が母国からの旅行者の好みや文化に合わせて「観光マップ」を翻訳、旅館に留学生が就職、旅館業でのインバウンド対策

## 輸出入業

青森中央学院大学: タイの留学生が母国のマンゴーを買い付け、青森県内のスーパーで販売、海外の見本市などの日本(青森県)ブースで、留学生OBが通訳として協力

## 海外進出の対象国調査

東亜大学: 海外展開を考えている企業が留学生の話をもとに参考にし、日本貿易振興機構(JETRO)は、下関中小企業家同友会同友会と大学と一緒に、企業の海外展開を後押しする。



# 地方私立大学と地域医療



## ● 【金沢医科大学】

能登半島は65歳以上が4割を超える。大学が穴水総合病院内に能登北部地域医療研究所を設置。初期臨床研修医を受け入れ開始。大都市の医学生を中心に評判が広がり、希望者が後を絶たない。「高齢化率が4割を超えると、住民の生活動線が病院中心になるので、商業施設や役場も病院近くに寄ってきます。町全体が病院中心になるので、地域医療を考える際は町全体の計画を考えざるを得ません。城下町ならぬ“病院下町”であり、これは21世紀の超高齢化社会で初めて誕生した町の形態です」

## ● 【北海道医療大学】

「胃がん予防プロジェクト」胃がんの約98%はピロリ菌が要因であることから、入学時に全学生を対象に菌保有の有無を検査し、陽性者には治療費補助を出したうえで除菌治療を推奨している。この取り組みを町にも広げようと町役場に提案、町長も同調し「胃がんゼロの町」を掲げるべく予算措置を議会に図る。

「虫歯ゼロプロジェクト」自閉症・ダウン症・脳性麻痺・知的障害など障がいを持つ子どもに、苦痛の少ない歯科治療を提供し続けている。そのため、障がい児歯科、障がい児の口腔衛生に問題意識を持つ歯科医も多く、歯学部の特徴になっている。

## ● 【西九州大学】

認知症予備軍の「軽度認知障害者」に焦点を当てた予防システムを構築。自治体とリハビリテーション学部の教員・学生が、地域住民に心身機能検査を実施。「軽度認知の疑い」が確認できた場合、地域の保健師を介して当事者と家族に生活上のアドバイスをする。結果を自治体にフィードバックし、当事者に面談や受診を促し初期集中支援を行った。



# 私立大学と食品開発



- 女子栄養大学

荒川区と「あらかわ満点メニュー」事業を行う。荒川区長の音頭で、主に短期大学部教授とゼミ生が中心に、区内60店舗とともにヘルシーメニューを考案し、提供している。地域内の飲食店へのメニュー提供という「面」での展開はユニーク。現在では、弁当・惣菜店、居酒屋にもジャンルが広がり、メニュー開発を通じて飲食店の店主側の健康意識にも変化が表れ、満点メニュー以外でも健康を意識した料理を提供するようになってきているという。

- 羽衣国際大学

和歌山県湯浅町は、醤油醸造、そして、金山寺味噌の発祥の地である。食物栄養学科のゼミではこれらに加え地元食材を使ったレシピを3年以上かけて100ほど考案。厳選された50のレシピをまとめ、放送・メディア映像学科の教員が撮影を手掛け、冊子『湯浅のおもてなし』にした。このレシピを、町内の食堂がメニューとして出している。学生の視点が加わることで、これら特産品の良さを地元の人たちにも再発見してもらってる。

# 私立大学と私鉄



- 【仁愛大学と福井鉄道】

利用客を回復させるため、大学も様々に協力をしている。月に一度の鉄道イベントの出し物を企画するほか、2012年には、新型低床型車両のカラーデザインを決定する県民の投票にも協力した。

- 【高崎商科大学と上信電鉄】

「地域の魅力発掘プロジェクト」として沿線全駅で聞き取り調査を行い、独自エピソードを交えた若者目線の各駅紹介パンフレットを作成。この成果に電鉄側は喜び、上毛新聞社の協力を得てガイドブック『世界遺産鉄道—上信電鉄0番線からの旅』を出版した。この他にも「ファンタジートレイン」、「クリスマストレイン」の企画協力をはじめ、ことあるごとにコラボをしている。

## 大きなイベントを誘致する

---

---

大学の得意分野において、全国で同様の取り組みを行う大学を呼んで、「サミット」等を行うと経済効果があるのではないか。学会大会もよいかもスポーツに強い大学は、自治体と組んでマラソン等の全国大会を誘致し、知名度を上げるとともに、やはり経済効果を生むことを企図している。

- 福島学院大学「若旦那サミット」
- 京都文教大学「全国お茶まちづくりカレッジ」、
- 環太平洋大学「IPU杯(スポーツ全国大会)」
- 富士大学「賢治のまちから～全国高校生童話大賞」
- 上武大学 地元のスポーツ大会誘致に協力

## その他、ユニークな取り組み



- 【別府大学】

2010年の豪雨により中津町の耶馬溪は水害に見舞われ、石橋「馬溪橋」に流木が集積して川が氾濫、住民から架け替えの要望が出された。しかし、大学教授らが、橋のそばの「平田家住宅」や平田城址への観光ルート、馬溪橋自体の歴史的・文化的価値を主張し、取り壊しは破棄に。その後、平田家住宅は有形文化財として登録。→文学部が観光や地域文化保全に貢献

- 【沖縄大学】

県内企業800社を調査し、それぞれの業界で、企業がどのような資本関係や取引でつながっているのかを図で表現した。これは「沖縄の業界地図」として出版され、6000部のヒットとなった→学生が、県の「業界地図」を作る取り組み

- 【新潟薬科大学】

新キャンパスには学食がない。その代わりに、地元自治体等と「学生ランチMap」を製作し、学生が飲食店を利用するときに100円値引きになる制度を作り、地域住民との積極的なコミュニケーションを促す。→「地域の飲食店の割引券」は、長期休暇中の経営など大学が学食を抱える様々なリスクを解決するメリットがありそう

# 中小規模私立大学の強み

---

---

- フットワークの軽さ
- プロジェクトを素早く起こす
- 地域を選べる
- 分野も選べる
- 特化もできる
- あまり縛りが無い
- 規模が小さいからこそ、連携を前提に考える
  
- 危機感

# 私学助成(一般補助)に 「社会貢献」係数の導入を

- 平成17年1月の中教審答申『我が国の高等教育の将来像』では、**大学の第三の使命として「社会貢献」**が提起された。
- これを受け、各大学は社会貢献、地域貢献活動を強化している。
- また、教育基本法においては、第七条に「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、**これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする**」と謳っている。
- しかし、これに伴う私学助成については、私学振興助成法では、**「教育又は研究に係る経常的経費(第四条)」**の補助となっており、一般補助について計算式には「社会貢献」に係る係数は入っていない。(特別補助や私大等改革総合支援事業で配慮されているが恒常的なものではない)
- よって、大学の第三の使命「社会貢献」を、私学助成(一般補助)にも十分に反映させつつ、昨今の地方創生に鑑み、主に地方の私立大学により十分な社会貢献活動を担ってもらうため、以下のとおり、**私学振興助成法の改正、それに伴う一般補助の「社会貢献」係数の創設を提案する。**

# 一般補助 計算式の概要

経常的経費

員数  
(いんずう) × 単価

+

加算措置

×

補助率

×

増減率

×

圧縮率

×

社会  
貢献率  
(地域活  
性)

新設

立地地域の日本創成会議の「消滅可能性都市」算出係数等利用

「社会貢献」をどのように考えるかは、その時の政府の政策に依る。現在は、「地方創生」に合わせて「地域活性」のようなものとする。